

# 令和元年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 改革推進課  
 担当名: A I 推進担当  
 内線: 2441

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B9	新技術による業務自動化推進事業		一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし		宣言項目			
					分野施策			
1	事業概要		5 事業説明					
	新たな技術を県庁に導入し、単純な事務作業にかかる負担を軽減することで、職員が考え・議論する時間や他流試合等に充てる時間を創出し、政策立案能力の向上につなげる。 (1) RPA技術による事務の自動化 AI-OCRの契約差金 △4,814千円 (2) 音声認識技術による音声テキスト化		(1) 事業内容 ア RPA技術による事務の自動化 29,773千円 ロボットによる業務の自動化を可能とするRPA技術の活用を拡大し、OCRの新規導入によりRPA活用可能な業務を増やす。 イ 音声認識技術による音声テキスト化 2,096千円 音声テキストに自動的に変換する議事録作成支援サービスを導入し、正確な議事録作成や、関係者間の正確な情報共有等のためのメモ作成等が必要となる業務に活用する。 (2) 事業計画 ア 既に作成したRPAシナリオについて、着実な運用を図る。また、全庁を対象に新たなRPAシナリオの作成を進め、RPA導入業務を拡大していく。 イ 審議会等の公式な会議のみならず、職員間又は職員と事業者間の打合せ等にも議事録作成支援サービスの積極的な活用を図っていく。 (3) 事業効果 ア RPA及びOCRの活用により定型的な事務に要する時間を削減することで、時間外勤務や委託経費を縮減することができる。 イ 議事録作成支援サービスを活用することで、書き起こし等の単純作業に要する時間を削減ことができ、職員が政策立案等の業務に集中して取り組むことができる。 (4) 補正予算の概要 ア AI-OCRの契約差金による執行残					
2	事業主体及び負担区分 (県10/10)							
3	地方財政措置の状況 なし							
4	事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円							
予算額			財源内訳				一般財源	補正後の 予算額
決定額	△4,814						△4,814	27,055
現計額	31,869						31,869	